

NAI Newsletter No. 12 March 2004

ISSN 0918-7448

# 人類学研究所 通信

第 12 号

Nanzan Anthropological Institute

南山大学人類学研究所

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町 18

Tel. 052-832-3111 (Ext. 580)

2004 年 3 月 20 日発行

E-Mail: nuai@ic.nanzan-u.ac.jp

「挨拶」

大塚達朗

人類学研究所の付属陳列室が前身であった人類学博物館の所在を知っている人は、どのくらいいるのであろうか。南山大学の構内に入り案内板を見れば、人類学研究所が記載されているので、はじめて来た人でも研究所には辿りつけるであろう。他方、人類学博物館は案内板に載っていないので、はじめて来た人にはその場所を見つけるのは至難の業かもしれない。本学の中では人類学博物館は影の薄い存在である。しかし、全国の考古学研究者の間では、人類学博物館は有名な博物館であり、今もそうである。1999年4月に本学に着任した私は、人類学博物館のそのような存在感の無さに不思議な感慨を禁じ得ないできた。当館の資料を一瞥しただけでも、アジアやヨーロッパの前期～後期旧石器時代の標識的な石器群、日本列島の後期旧石器時代の標識的な石器群、1940年代に最古の縄紋土器と考えられた東京・稲荷台遺跡の稲荷台式土器（これは正に標識遺跡の標識土器型式で、この型式提唱のおかげで縄紋土器の起源研究はやがて大きく進展する）、すべて標識的な遺跡資料といっても過言ではない関東地方の縄紋土器資料、西志賀貝塚出土の東海地方最古の弥生土器、高蔵貝塚出土のパレスマイルと呼ばれる東海地方後期を代表する弥生土器などが、重要な所蔵資料としてあげられる。また、小さな破片とはいえ銅鐸の資料もある。このように、国内外の重要資料を所蔵し考古学の研究・教育に十分な資料を提供できる博物館は全国でも数えるほどである。実際、学外の博物館からの考古学資料の出陳要請は数多い。

(2 ページへ続く)

## 目 次

「挨拶」	大塚達朗	1
所長着任のご挨拶	森部一	2
地域・歴史・福祉——北タイ、タイ・ルーの移住史と守護霊儀礼の変化を通じて	馬場雄司	3
バリ島ウブドの日本人店舗（2）——爆弾テロ事件以降の出来事をめぐる覚書	吉田竹也	14
研究所の活動その他		26

しかも、研究・教育に提供できる資料はこれだけではなく、民族学・民俗学資料、家電製品資料などに及ぶので、学内向けだけではなく地域社会に向けての生涯教育の場と材料にも事欠かないはずである。その人類学博物館に入ると、現実はあるとあらゆる場所が展示物であふれているだけである。このままではいけないと思い、私は、所蔵資料を学内外にアピールするために博物館紀要第22号の紙面を借りた“企画展”を編集した。具体的には、図録と解説による「身近な家電とくらしの変化」「ヤオ族の暮らし（1960年代後半～70年代）—上智大学西北タイ歴史・文化調査団移管資料について—」である。“現代日本社会の変貌”と“少数民族の生活を通じた異文化理解”をテーマにしたもので、多様性に富む本館資料の活用方法の一端を示した心算である。本紀要は、2004年の1月には刊行できると思う。ささやかな試みであるが、本紀要が人類学博物館の有意性や可能性を探る手がかりになれば幸甚である。

（南山大学人文学部教授）

## ◆所長着任のご挨拶◆

森部 一

このたび、人類学研究所所長に着任した森部でございます。

さて、当研究所の現状について申し上げますと、現在の活動は、研究所員個々の研究活動等は別として、主として以下の三つのものから成り立っています。一つは、学外から講師をお招きしての懇話会や講演会の開催、二つ目は、基本的に三年を原則とする長期研究プロジェクトの実施（現在は第七期プロジェクトが進行中）、そして、三つ目は、Asian Folklore Studies の発行であります。

もちろん、当研究所もいろいろな課題を抱えており、今後、それに取り組んでいきたいと思っておりますし、以上の活動以外にも研究所に相応しい活動があれば、実行に移していかなければならないと考えております。

いずれにしても、学内、学外の研究者を含めて多くの方々との実り豊かな知的交流の場を提供し、人類学の発展にさらに貢献できる体制づくりを目指して一步一步努力する所存でございますので、皆さま方のご協力を切にお願いする次第であります。

（南山大学人文学部教授）

## ◆地域・歴史・福祉——北タイ、タイ・ルーの移住史と守護霊儀礼の変化を通じて◆

三重県立看護大学 馬場雄司

## 1. はじめに

筆者は1980年代より、中国雲南省西双版纳タイ族自治州を中心として分布するタイ系民族の一つタイ・ルーの社会文化に関する研究を進めてきた。とりわけ、1990年のチェンマイ大学留学以降は、19世紀に西双版纳より現在のタイ北部ナーン県に移住したタイ・ルー3村落を主要なフィールドとしている。ナーンでの調査を始めて現在まで13年が過ぎたが、現在筆者は、この間に報告した研究をまとめつつある。ここでは、この間の研究全体の概要を示し、その意義を明確にすることにしたい。

タイ・ルーとは、現在の雲南省西双版纳にシプソーンパンナー王国を形成していたタイ系民族の呼称である。現在の国境を越えたメコン中流域には、かつて、共通の文字をもつ文化圏がシプソーンパンナー王国などタイ系諸王国によって築かれていた。英仏による現在のミャンマー、ラオスの植民地化を契機とする国境の確定、ビルマ（ミャンマー）、ラオスの独立、冷戦下における国境の閉鎖という歴史を経て、1990年代の冷戦崩壊により、中国、タイ、ミャンマー、ラオスの共同開発が進められるようになった。

本研究では、こうした近現代の歴史的背景を踏まえ、シプソーンパンナーからナーンへ移住したタイ・ルーを対象に、とりわけ故地の守護霊を祀る儀礼とその変化に焦点をあてる。ここでは、まず、その方法と目的についてふれておきたい。

本研究での中心的課題は、1990年から2002年までの13年間のフィールド社会の変化に伴う、守護霊儀礼の変化を捉え、その意味を問うことである。この期間は地域開発の進展が著しく、フィールド社会も様々な変化を遂げた。ここでは、とりわけ3つの側面に注目する。一つは、地域開発の進展と絡んだ村づくりの一環として儀礼が再編される側面である。1990年に始まる観光化は、共同して儀礼を行う村落間の利害関係を生み、儀礼の分裂を導いた。今ひとつは、儀礼によって過去の歴史を表現するという側面である。故地の守護霊を定期的に祀ることは、故地とのつながりを確認する意味をもつが、儀礼の変化の過程で、様々な過去の歴史の表現様式があらわれた。これは、利害関係をもつ村落同士が、それぞれ過去の再構築を行った結果であり、その意味で、第一の側面と関わるものである。そして更に注目するのは、儀礼の中での老人の位置・役割の変化という側面である。1990年代終わり頃、儀礼において「高齢者」の名を冠したグループが登場しはじめた。ここには、社会の変化に従って世代間の伝承機能が衰退し、老人が新たに「高齢者」として再編される過程がある。

更に、19世紀という近代へと向かう歴史的プロセスの中での彼らの移住史を理解し、また、フィールド社会のあり方を、それを取り巻く広い地域との関わりで理解する。具体的には、ナーン県というタイの一地方のレベル、そして近年、複数の国家で共同開発が進みつつあるメコン中流域というレベルを想定する。これらを通じて、北タイ・ナーン県のタ

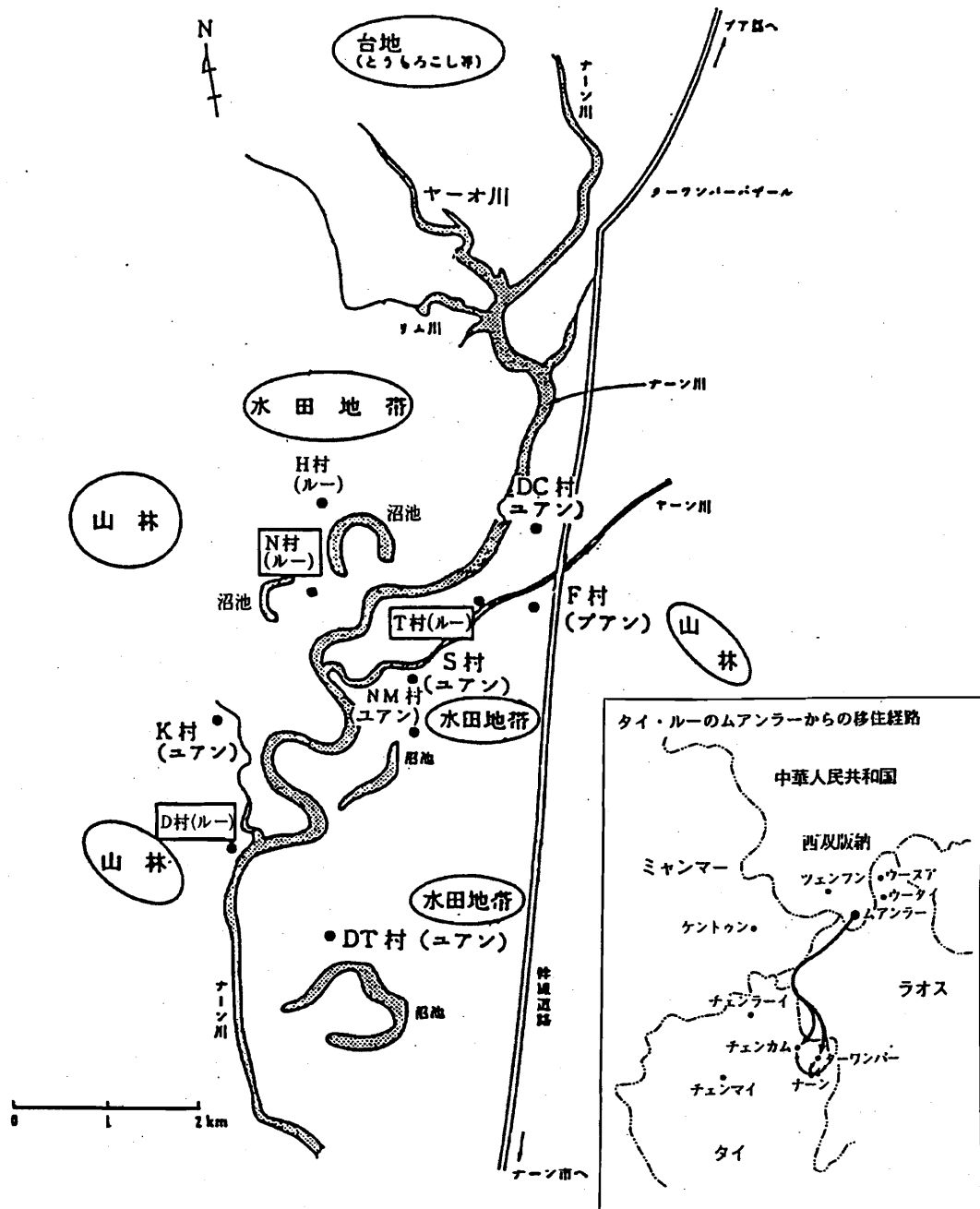


図1 ターワンパー盆地

馬場雄司「タイ・ルーであろうとすること、タイ・ルーでなくなること——越境の時代の守護霊祭祀」『東南アジア研究』35-4 (京都大学東南アジア研究センター) より

イ・ルー村落というマイクロなレベルに焦点をあてながら、歴史的、地域的にマクロなレベルとのかかわりで、儀礼の変化の意味を理解する。

人類学では、切り取られた特定のフィールドの現実を理論的な枠組みの中で理解することも多く行われてきたが、ここでは、できるだけ、地域の現象を地域の文脈で理解し、更に大きな歴史的・地域的な文脈で位置付け、理解するという方法をとることにしたい。切り取られたフィールドと理論の対話は、時に「地域」の特性を描くことに関心を払うことなく、また地域のコンテクストを充分かえりみずに行われることがある。ここでは、むしろ「地域」の特性を描くことを念頭に、「地域」そのものを俎上に載せ、「地域」とは何かについて考える人類学を考えてみたい。

## 2. タイ・ルーの移住と文化復興運動

ここでは、タイ・ルーの移住について概観してみたい。

現在の中国雲南省西双版纳を本拠地とするタイ・ルーの北タイへの移住は、19世紀に集中している。16世紀から18世紀まで現在の北タイはビルマの支配下にあったが、18世紀末、バンコクの王朝の支援でビルマ勢力を後退させ、北タイのランナー王国が復興した。ランナー王国のカーウィラ王は、荒廃した土地の開拓のため、タイ・ルーなど周辺タイ系諸民族を移住させた。

タイ・ルーの北タイへの移住史は、現地に伝わるタイ・ルー語文書、伝承（およびそれを書きとめたもの）から知ることができる。それらによれば、19世紀の移住は、西双版纳東部からの移住、同西部からの移住に分けられる。前者は、ナーン県、パヤオ県、チェンラーイ県のメコン川寄りなど北部タイの東部地域に分布する。後者は、主としてチェンラーイ県、チェンマイ県、ランプーン県、ランパーン県など北部タイの中部・西部に分布する。

タイ・ルーと北タイのマジョリティーでランナー王国の民タイ・ユアンとの文化差は元来小さく、100年以上にわたって隣り合って居住することで、その差が更にあいまいとなり、更にタイ国民文化形成過程で中部タイの影響に覆われ、外面的なタイ・ルーの特色は消失したかにみえる。そうした状況において、多くのタイ北部のタイ・ルー村落では、出身地の精霊を定期的に祀ることが、タイ・ルーのアイデンティティーを確認する一つの手段となってきた。シプソーンパンナーでは、中華人民共和国成立以前まで、こうした精霊祭祀が行われており、それは統治者の権威と関わった。しかしながら、北部タイに移住したタイ・ルーは、このような政治的権威とかかわらず、故地とのつながりを意識させるものとして、タイ・ルーとしてのアイデンティティーと関わってきたのである。

北タイのタイ・ルーは、1980年代後半以降、様々な形で「タイ・ルー」であることを主張している。これは、冷戦が終結に向かうことでインドシナ半島の情勢が安定し（1988年にタイ首相が「インドシナを戦場から市場へ」と宣言）、中国、ミャンマー、タイ、ラオスの共同開発計画（「黄金の四角地帯」）が始まったことにも関係している。雲南省の政府要人・経済関係者・研究者が北タイを訪問し、ランナー（北タイ）とシプソーンパンナー（西

双版纳) の文化の比較シンポジウムも行われ、タイ人の西双版纳訪問も可能となったのである。

バヤオ県チェンカム郡は、北タイでタイ・ルー人口が最も多く、1995 年より、毎年 1 回、タイ国内のタイ・ルーを招いてタイ・ルー文化保存のイベントを催している。2001 年には、チェンカムのタイ・ルー出身の労働福祉省副大臣により、タイ・ルー協会が設立され、各地にタイ・ルー文化保存会が設けられた。また国家文化委員会のもとにある県や郡の文化評議会でも保存を奨励している。本研究における主たる研究対象である、ナーン県ターワンパー郡では、故地の精霊を祀る守護霊儀礼がそうした流れの中でイベント化され、「タイ・ルー」であることの主張に用いられることになる。

以下、ナーン県ターワンパーの事例をみることにしたい。

### 3. ターワンパーへのタイ・ルーの移住

本研究で扱うのは、ナーン県ターワンパー郡パーカー区 N 村 T 村及びシープム区 D 村のタイ・ルー 3 か村である。彼らの移住は、19 世紀のシプソーンパンナー王国の内部抗争で敗れた、メコン川東部に位置するムアンラー首長がナーンへ逃亡し、ランナー王国の一翼となっていたナーン王に土地を与えられて定着したことによる。移住のルートとしては、ムアンラーから現在のラオス北部、ルアンナムター、ヴィエンパーカー、ホイサーイを通り、メコン川を下り、現在のタイ・ナーン県ソクウェーを経て移住したと思われる。また、ターワンパーから現在のバヤオ県チェンカムへ移住する流れもあり、更に、ターワンパーからムアンコープ(現在ラオス・サイニャブリー県)へ北上する流れも存在した。ターワンパー、チェンカム、ムアンコープでは、次章で述べるような守護霊儀礼を同じように行ってきた。

ムアンラーから移住し、ナーン王の政策に従い定着したタイ・ルーは、19 世紀末、ラーマ 6 世期の中央集権化政策によって近代的行政組織に組み込まれる。移住期に中心となった村(D 村)は、当初、政治上重要な位置にあったが、移住期に周辺的であった村(N 村)が自主的な開拓を進めて経済的に繁栄するようになり、また、1979 年以降、村落開発に関して全国一に輝いた有能な村長の元、地域開発の中心的役割を担うようになる。

### 4. ターワンパーのタイ・ルーの守護霊儀礼とその変化

ナーン県ターワンパー郡のタイ・ルー 3 か村は、故地シプソーンパンナーのムアンラーの儀礼を共同で祀ってきた。

移住当初、儀礼は D 村で行われていたが、すぐ後、N 村に儀礼場が移った。チャオルアンムアンラーの儀礼と称するこの儀礼では、シプソーンパンナーでの戦いで死んだ首長の霊とされる主神チャオルアンムアンラーを中心に、その配下とされる 20 あまりの守護霊を祀る。これは、主神を中心とする軍団をイメージするパントオンで、戦争に敗れて移住したという歴史のイメージを呼び起こすものである。主神は N 村に、その他の守護霊は普段は親族集団の守護霊として 3 か村に散在しているが、儀礼の際に N 村の儀礼場に集合する。儀礼は 3 年

に1度3日間行われ、水牛・牛・白豚・黒豚の供犠が行われる。

こうしたあり方を基本としてきた儀礼は、近年大きな変化をとげた。儀礼の変化は、N村の村長が1979年以来、パーカー区の区長となり、地域開発の中心的役割を果たすようになってのち、N村の発展を願ってN村の儀礼場にあった主神の祠が武人の銅像に建てかえられた(1984年)のが始まりであるが、大きな変化は90年代に入ってからである。以下、90年代における儀礼の変化のプロセスを「はじめに」で述べた3つの側面に従って整理してみたい。

(1) 観光化と儀礼の分裂。1990年、儀礼は中断されていた供犠が復活し、観光客に宣伝されるなど肥大化した。儀礼の主導権をもち、儀礼はN村の村おこしとして機能した。D村はムアンラー首長の子孫が住み、多くの守護霊が分布し重要な役割をもつにもかかわらず、利益を得ず、N村との間に心理的葛藤が生じた。この結果、1996年、儀礼はN村とD村の2か所に分裂した。(2) 歴史モニュメントの建立。1984年、N村に主神チャオルアン・ムアンラーの銅像が建ち、1991年、チャオルアン・アヌパープ(移住時のタイ・ルーの首長で、D村に居住)の祠が建つ。更に1996年、D村にも主神チャオルアン・ムアンラーの祠が建てられ、チャオルアン・アヌパープの肖像画も描かれた。2000年には、D村にチャオルアン・ムアンラーの馬に乗った銅像が独自に作られた。(3) 儀礼における担い手の変化。儀礼の中心は、諸神のプリーストなどの宗教的職能者から、教員などを中心とする「村おこしグループ」へと移った。また、歌の専門家チャーンカプが神を呼び出していたが徐々に衰退し、婦人会メンバーのカプ・ルー(タイ・ルー民俗歌謡)が中心となった(1990)。ついで「高齢者民俗音楽クラブ」が設立され、儀礼で演奏をし、移住と主神について歌うようになった(1999)。2002年には、「高齢者健康増進クラブ」による高齢者エアロビクスが主神銅像前で「奉納」された。

以下、それぞれについて詳しくみてみたい。

## 5. ターワンパーの地域開発と守護霊儀礼

儀礼の変化の過程は、地域開発の様々なファクターとかがわっている。

儀礼は、1990年に大きく変化するが、それは、N村における儀礼の観光化に始まる。この時、N村の教員を中心とするグループが、故地シプソーンパンナーのムアンラーを訪れ、その模様をビデオに収録し儀礼で放映した。これは、冷戦の終焉によって閉ざされていたタイ・ミャンマー・ラオス・中国国境が解放に向かったことによって実現したことである。この国境開放は4か国の共同開発「黄金の四角地帯構想」を生み出したが、ナーン県もその一環にある。ナーン県は、ラオス北部ルアンパバーンを経て中国雲南西双版纳に抜ける、現在開発中のルートの拠点でもあり、ターワンパーのタイ・ルーもそうした戦略の中にある。

また、N村とT村はパーカー区(区-タンボンと呼ぶ。郡の下位行政単位)に属し、D村はシープム区に属する。パーカー区は、様々なタイ系民族からなる。タイ・ルー(N村、T村)の他、北ラオス・シエンクワン地方を起源とするタイ・プアン(F村)、ミャンマー・シャン州・チェントウンを起源とするタイ・クーン(M村)、北タイのマジョリティー、

タイ・ユアン（DK村。但し、この村人はタイ最北端に近いチェンセーンから移住）である。これらは、19世紀にナン再開拓のために移住したメコン中流域に分布するタイ系民族である。パーカー区には、現在の国境を越えた「地域」の「歴史」が凝縮されているのである。これらのタイ系民族は、長きにわたって、北タイのマジョリティー、タイ・ユアンの影響を受け、更にタイ国民文化の影響で、日常的差異は少なくなっていた。しかしながら、90年代を中心に、パーカー区の各村には、過去の生活を展示する村落博物館ができ、こうした歴史や文化をアピールするようになる。

N村は、80年代より主神の銅像化や村落博物館をつくるなど、パーカー区の中でもいち早く自らの歴史・文化のアピールを始めた村で、儀礼の再編もその一環としてなされたものである。これは、この時期のN村村長が、農村開発に関して全国一に輝き、パーカー区区長として地域開発の要となっていたことと関わっている。儀礼の再編によって歴史・文化をアピールすることは、「タイ・ルーであること」の意識的な演出でもある。この動きは、一見、民族のアイデンティティーの再構築のように見えるが、実は、核心は別の所にある。それは、タイ・ルー3か村が、協力して文化のアピールを行ったわけではないことにも表われている。

N村中心の村おこし的な儀礼の変化は、D村に利益を与えず、N村との間に心理的葛藤を生み、1996年に儀礼は分裂する。その後、D村は独自の村づくりのために、この儀礼を利用していく。この背景には、区（タンボン）の自治体化がある（1994）。これは、民主化の流れの中で進められた地方分権政策の一つである。先述のように、N村・T村とD村は異なる区に属する。D村は区の自治体化により、区レベルで予算の策定が可能になったが、このことが、D村の自立を促した一要因と考えられる。

また、1980年代より市場経済の農村への影響が深まり、都市と農村のネットワークが形成され、個人は村落外へ分散する傾向にあった。歌の専門家チャーンカプから婦人会のメンバーに移った儀礼におけるカプ・ルーの内容も、儀礼で守護霊を呼ぶ内容から個人の幸福を願う内容に変化している。儀礼の変化は、単にタイ・ルーのアイデンティティーの再構築ではなく、村人の行動・生活が個人を基調とするものへと変化する傾向と、それをまとめようとする村落の再構築への動きとも関わっている。

儀礼の変化は、村落社会の変化と村落の再編、タイの民主化政策としての地域開発及び黄金の四角地帯構想の一翼としての側面という、地域開発と関連する様々な枠組みと関わっているのである。

## 6. 儀礼の変化と様々な歴史表象

儀礼の変化のプロセスと並行して、様々な歴史モニュメントがあらわれた。

1984年にN村に主神の銅像が作られたが、その時、N村に伝えられてきた1冊の古文書の現代語訳がなされた。この古文書は、ナンへの移住の歴史をタイ・ルー語で記したものであり、その現代語訳は、N村の発展を願う銅像落成記念出版物の一部として掲載された。この



古文書の現代語訳では、N村が母村のように書かれている。しかしながら、原文にはどこが母村であるかという記述はない。一方、D村では、D村が母村であるとし、観光化がなされた1990年の儀礼の翌年、1991年に、移住時の首長チャオルアン・アヌパープの祠が作られ、以後、毎年祀られるようになる。そして、1996年の儀礼の分裂後、D村には、次々と歴史モニュメントがつくられたのである。

実際、様々な伝承、地理的環境を吟味するとD村が母村である可能性が極めて高い。移住時の首長チャオルアン・アヌパープに関しては、伝承しかないが、D村に定着したとされ、その館も近隣にあり、その土地がD村、T村に存在したという。また、タイ・ルー移住以前に建てられた寺院の跡もD村T村付近にあり、以前から人が住んでいたことがわかる。一方、N村付近は、川の蛇行が激しく、かつての川のあとである三日月湖も多い。このような土地に最初に移住することは考えにくい。

しかし、これはあくまで外部者が再構成した歴史であり、それとは別に、現地の人々に記憶され、解釈される歴史がある。N村とD村それぞれが自らを母村と主張し、それに基づいた歴史の表現を意識的に行うようになったのは、N村中心の儀礼の再編とそれに対抗して独自の村づくりを行ったD村の動きとかがわっている。N村における主神の銅像化、それに伴う出版物の古文書の現代語訳は、地域開発の中心となったN村中心の歴史の主張であり、D村はそれに対抗するかのように、次々と歴史モニュメントは作り出すに至った。N村、D村それぞれが、現在の立場から「歴史」を再編したのである。

このことは1990年代の地域開発の流れの中でおこった問題であり、村落の開発競争という色彩を帯びた村づくりと関連している。

## 7. 儀礼の変化と「高齢者」の創出

また、儀礼の変化のプロセスにおいて着目されるのは、儀礼の知識の担い手の変化である。ターワンパーの場合、儀礼の伝承は、高齢のモームアン（主神のプリースト）やカオチャム（諸神のプリースト）が担ってきた。ところが、儀礼の変化の過程において、儀礼の主催は、比較的若年の教員など「村おこしグループ」の手に移った。かつて儀礼に関する知識（儀礼の方法、移住の歴史など）は、タイ・ルー語の古文書、伝承などによってモームアン、カオチャムなどの宗教的職能者が伝承し、限られた者が理解してきた。しかしながら、儀礼の変化の過程で、これらは、現代タイ語による行事次第、視覚的に理解できるモニュメント、移住史（古文書）の現代タイ語訳など、一般の人々が理解できる媒体で表現されるようになった。このことは、儀礼の中において専門家が知識を代々伝承することが重要でなくなったことを示している。

1990年以降、タイ・ルーの民俗歌謡カプ・ルーも、専門家チャー・カプから婦人会メンバーの手にうつった。1999年には、北タイ音楽を演奏する高齢者による楽団「高齢者民俗音楽クラブ」が編成され、儀礼で活動するようになり、2002年には、「高齢者健康増進グループ」のエアロピクスが「奉納」されるに至った。ここには、儀礼において役割を果たし

ていた専門家の役割の衰退とともに、「高齢者」と銘打たれた集団が登場している。

この背景には、1980年代以降に進んだ地域開発と並行して生じた社会の変化そして生活様式がある。市場経済・都市化による影響は、村人の行動範囲を拡大させ、テレビの普及もあいまって都市的文化を浸透させた。この結果、「子どもが伝統文化を知らない」と表現されるような状況が生まれた。前章でふれた村落博物館は、こうした社会の変化によって、かつての生活文化を伝えるべき遺産としてディスプレイする必然性が生まれたことと関わっている。このような生活様式の変化に伴う日常での世代間の伝承機能の衰退は、タイ全国で叫ばれるようになったもので、国家文化委員会が中心となり「伝統の知恵の見直し」が強調されるようになる。ナーン県でも、この国家文化委員会の統括下にある、県及び郡文化評議会が中心となり、「伝統文化の見直し」を進め、伝統文化に詳しい老人に役割を与えている。また、タイ国民の平均寿命が延び、60歳以上の人口が増えたことに伴い「全国高齢者協議会」が設立され(1989)、県・郡・区・村それぞれのレベルに高齢者クラブ(チョムロム・プースーンアーユ)の支部ができつつある。これは、健康の維持と高齢者同士の相互扶助が主たる目的であるが、地域への貢献、文化の伝承もその役割とされている。日常的には、「老人」を意味する「コンタオ・コンケー」が用いられてきたが、これは伝統的知恵の伝承者というニュアンスをもつ。しかしながら、公的概念である「プー・スーン・アーユ(高齢者)」は医療費無料などのサービスを受ける60歳以上の者を指している。高齢者クラブの成立は、社会の変化により、伝統的知恵の受け皿が少なくなったことで、知恵の伝承者「老人」は援助の対象「高齢者」となり、あえて「高齢者」としての役割を再編せざるを得ない状況になったというようにも考えられる。

90年代終わり以降、儀礼で役割を果たすようになった「高齢者」を冠したグループは、こうした背景と関わっている。

## 8. 地域・歴史・福祉—地域人類学への展望

以上、タイ北部ナーン県ターワンパー郡のタイ・ルー3か村の守護霊儀礼の変化に焦点をあてた。とりわけ1990年代に進んだ地域開発は村落間の利害関係を生み、儀礼の分裂を導いた。儀礼は故地の守護霊を祀り、故地とのつながりを表わしてきたが、その変化の過程で様々な歴史表象が生まれた。分裂して儀礼を行うようになった村落が、それぞれの立場から過去の再構築を行った結果である。儀礼の変化は更に、担い手の変化を生んだ。伝統的な宗教的職能者の役割は減少し、「高齢者」の名を冠したグループが登場したが、その背景には老人の社会的位置の変化がみられた。

ここでいう地域開発は、メコン中流域の開発の一環という側面とタイ民主化の一環という側面の双方から考えることができる。1990年の観光化は、冷戦後の中国、タイ、ミャンマー、ラオスの共同開発への動きに従って、国境が開放に向かい、ターワンパーの村人が故地を訪れたことが契機となっている。また、ターワンパーのタイ・ルー村落は、メコン開発の観光開発戦略の中にある。こうした国境の開放と同時期に進んだ高度経済成長に伴う

社会の変化により、「伝統的共同体の崩壊」が危惧され、伝統的知恵の見直しの必要性が語られるようになる。このことは、1990年代に進展したタイの民主化政策のもと、地方分権とともに進展した、地域の文化を重視する文化政策ともかかわる。伝統的共同体の崩壊は伝承機能を衰退させたという言説が生まれ、老人の社会の役割の再編が試みられるに至った。ここには、文化・福祉といったソフトな部分を通じた国家の影響力がみられる。

また、冷戦後の複数の国家による共同開発、国境を越えた交流の開始は、それを念頭においた地域開発を生み出した。ターワンパー郡パーカー区は、19世紀、メコン中流域に分布するタイ諸族の移住によってできた多民族社会であり、その意味で現在の国境を越えた「地域」の「歴史」が凝縮されている。そして、近年、開発の文脈でそれが思い起こされ、新たな「歴史」表現によってアピールされている。しかしながら、国境を越えた開発・交流は、昔の国境を越えたつながりを復興させるわけではない。パーカー区に凝縮された19世紀の「歴史」は、国家の開発の文脈で思い起こされるのである。ここには、厳然として存在する国家という存在がある。

本研究で扱ったのは、移住先のケースであるが、故地の状況も含め、移住の歴史を広い開発の文脈で少しふれておきたい。

1990年、ナーン県ターワンパー郡N村の人々は故地ムアンラーの母村とされる村を訪れたが、そのムアンラーの村が自己を母村と認識し始めたのは、実は、N村の人々の訪問以降のことであるという。N村はこれをきっかけに村おこしの観光化に向かったが、ムアンラーの「母村」も、故地の自覚を契機として観光化への道を模索し始めた。

また、ラオス北部の古都ルアンパバーンは1995年、町ぐるみ世界遺産となった。そして、ナーンも町ぐるみの世界遺産計画をたて、ムアンラーも豊かな自然を売り物とした世界遺産計画をたてている。ナーン県全体としては、エコツアーや文化見学のホームステイを中心とした観光を企図している。ナーン県ターワンパー郡のタイ・ルー3か村とムアンラーの「母村」は、現在ともにこうした流れの中におかれている。ムアンラーからナーンへの移住の物語は、現在、ナーンルアンパバーンムアンラーのルートの開発の中で再編されているのである。しかしながら、この場合も、開発はそれぞれの国家の文脈で進められている。

本研究では、できるだけ地域の文脈で地域の現象を理解し、解釈するという方法をとった。この方法は、地域の特徴を明らかにし、地域とは何かを考えるために有効であると考えている。この意味で、「地域研究」と呼ばれる領域と関わる方法ではある。「地域研究」について、例えば立本は、「地域の論理を（われわれが）理解し、（われわれが）地域区分を行う」ものと述べている。ここで目指しているのは、それとは異なり、彼らの意識する「地域」、彼らの歴史世界と関わって立ちあがってくる「地域」というものを捉えることである。こうした意味での「地域」は、本稿で示した例のように、時に現代の国家を越えたものであり、それは国家の一部として位置付けられる実体としての「地域」との緊張を生むものでもある。従って、こうした意味での「地域」という概念は、極めて現代的な問題

として考えられなくてはならない。

人類学の営みは、やはり、フィールドワークに基づいてミクロな文脈で人々の営みを観察・記述することが基礎であると考え。筆者は、それを社会理論に結びつけるのではなく、むしろ地域の特色を描く立場に立ち、以上述べたような意味での「地域」を考えることを目指したい。林は、地域の文脈をふまえ「相互に交渉する人々が民族として生成される過程をも含んだ個別文化の動態的メカニズムを解明する」あり方を「地域人類学」的なあり方と述べている。筆者は、更に現代的な「地域」生成の動態的メカニズムを「地域人類学」の方向として考えたいと思っている。

参考文献（本稿の内容に関する詳しい議論は、以下の論考を参照のこと）

既発表拙稿

- 馬場雄司 1993 「北タイ、タイ・ルー族の守護霊儀礼と仏教儀礼－「伝統」の創造とエスニシティー」『パーリ学仏教文化学』6
- 馬場雄司 1993 「タイ・ルー族の移住と守護霊儀礼」『社会人類学年報』19、東京都立大学
- 馬場雄司 1995 「北タイ、タイ・ルー族の守護霊儀礼とその社会的背景－移住の記憶をめぐって－」『宗教・民族・伝統－イデオロギー論的考察』（杉本良男編）、南山大学人類学研究所叢書V
- 馬場雄司 1996 「北タイ、タイ・ルー族の儀礼と歌（カプ・ルー）－農村開発と歌の役割の変化」『「音」のフィールド・ワーク』（民博「音楽」共同研究編）、東京書籍
- 馬場雄司 1996 「北タイ、タイ・ルーの移住・定着過程－ナンにおける盆地開拓史とのかかわりで－」『同朋大学論叢』73
- 馬場雄司 1998 「タイ・ルーであろうとすること、タイ・ルーでなくなること－越境の時代の守護霊祭祀－」『東南アジア研究』35-4、京都大学東南アジア研究センター
- 馬場雄司 1998 「北タイ、ナン県における住民組織のネットワーク化と文化の再編－「福祉」の人類学への覚書－」『三重県立看護大学紀要』2
- 馬場雄司 1999 「北タイ、タイ・ルーの移住と守護霊祭祀－ムアンの解体と「村落」の生成」『土地所有の政治史－人類学的視点』（杉島敬志編）、風響社
- 馬場雄司 2001 「北タイ、タイ・ルー社会における「歴史」の生成－地域・「歴史」・福祉－」『名古屋大学東洋史研究報告』25
- 馬場雄司 2001 『近代的福祉システムと伝統的相互扶助－タイと日本の比較』平成11年度～12年度科学研究費（基盤研究C）報告書、2001年3月
- 馬場雄司 2002 「北タイ、ナン県における開発と文化の再編－メコン開発とタイ民主化のはざま」『国際開発研究フォーラム』22

Yuji Baba 2002 "Tai-Lue Migration and Changing Spirit Cult: In the Context of Nation-State in Recent Trans-national Movement", Presented at the *Inter-Ethnic Relations in the Making Southeast Asia and Southwestern China under the "Globalization"*, Kyoto, Japan

タイ・ルue研究

Arunrat Wichienkiao(ed.) 1986 *Tai-Lue: Chiang Kham, Chomrom Lannakhadi*, Chiang Mai Teachers College

Rattanaphon Sethakul 2000 "Tai-Lue of Sipsong Panna and Muang Nan in the Nineteenth-Century", *Civility and Savagery: Social Identity in Tai States*, Andrew Turton(ed.), Curson, Richmond

Prachan Rukphong 1987 *Kansuksa Muban Tai-Lue nai Changwat Lampang (A Study on the Tai-Lue Villages in Lampang Province)*, Chiang Mai Teachers College

Pechun Cinsit. 1984. "Anusan Tai Lue (Memory of Tai Lue)", *Thiraluk nuang nai Kanchalong Anusawari Chaoluang Muang La ( Souvenir in the Ceremony for the Completion of Memorial Statue of Chao Luang Muang La)*, Ban Nong Bua, Amphoe Thawanpha, Changwat Nan.

Sawaeng Malasaen 1997 *Khon Yong Yaai Paen Din (ヨーン人の移動)*; Thammasat University

Bunchuai Sisawat. 1955. *Thai Sipsong Panna (シブソーンパンナーのタイ人)* Vol.1.  
Phranakhon : Khlangwithaya

Moerman, M. 1965 "Ethnic Identification in a Complex Society: Who are the Lue?" *American Anthropologist* 67-5

Cohen, P. 2002 "Tai Lue Diaspora", Paper presented at the 8<sup>th</sup> International Conference on Thai studies, Nakhon Phanom, Thailand

Keyes, C. 1993 "Who Are the Lue?: Revisited Ethnic Identity in Laos, Thailand and China" presented at Seminar on the State of Knowledge and Directions of Research on Tai Culture, sponsored by the National Culture Commission, Bangkok

地域研究・地域人類学

O'Connor, Richard A. 1995 "Agricultural Change and Ethnic Succession in Southern Asian States: A Case for Regional Anthropology", *Journal of Asian Studies* 54-4

立本成文 1996 『地域研究の問題と方法—社会文化生態力学の試み』、京都大学出版会

林 行夫 2000 『ラオ人社会の宗教と文化変容—東北タイの地域・宗教社会誌』、京都大学出版会

論文◆ バリ島ウブドの日本人店舗（2） — 爆弾テロ事件以降の出来事をめぐる覚書 —  
南山大学人文学部 吉田 竹也

## I はじめに

この小品は、バリ島の1観光地ウブド(Ubud)における日本人の店舗ビジネスについて論じた拙稿「バリ島ウブドの日本人店舗 — グローカルなビジネスと生の民族誌 —」で十分論及できない点を補遺する目的で書かれた覚書である。

当該論文（以下では「主論文」と呼ぶことにする）は、2001～2003年度の南山大学人類学研究所の第7期長期研究プロジェクト「アジアにおける『市場(market)』をめぐる固有学論理に関する学際的研究」の研究成果として、2004年度に刊行を予定しているものであり、2002年8月時点での日本人やバリ人にたいするインタビューをおもなデータとして、ウブドで店舗を経営する日本人とそのビジネスの動向や特徴について記述し、整理を試みたものである。ところがこの2002年の資料収集のあとに、バリ島クタにおいて爆弾テロ事件がおき、さらにいわゆるイラク戦争とSARSがこれにつづいて、バリ観光は大打撃を受けた。2002年8月の時点では私も、私がインタビューしたバリ在住の日本人やバリ人も、思ってもみなかったような不況がその後のバリを襲ったのである。私は2003年8月にバリに行き、前年に調べのこした点を補足する資料収集をおこなったが、その作業の過程で、この予定している主論文にはとりこみがたい論点や民族誌的事実について、別稿のかたちで整理するべきではないかと考えた。その結果がこの小品である。

本稿の目的は、この爆弾テロ事件以降の観光不振、そして遡れば、1998年の通貨危機に端を発する社会混乱と2001年のアメリカ同時多発テロにつづいて、ここ数年間で3度目となる観光不振が、ウブドにおいてビジネスを展開する日本人にたいして与えた実質的そして心理的な影響を、記述することにある。この観光不振がバリの経済社会にいかなる影響をもつものだったのかを評価確定する作業は、もうしばらく継続的な観察を踏まえた上でおこなうべきであろうし、それは本稿での私の関心事ではない。ここでの関心は、ウブド周辺に在住する日本人とそのビジネスに関わる範囲で、現状（2003年9月時点）で把握しえた点を、いわば備忘録的に報告することにある。

本稿の依拠する資料は、とくに断りがないかぎり、私がバリ島ウブド周辺で見聞した情報にもとづいている。なお、クタやウブドといったバリの観光地についての概観、ここでの議論の対象となる観光地ウブドの範囲やその概況など、本稿の議論対象や資料についての背景説明は、主論文に記載する予定なので、ここでは省略することにする。

## II ウブドの現況

2002年10月12日にバリ島南部の観光地クタのディスコで爆弾テロ事件がおきた。一部

の報道によれば、犯行はアメリカの同時多発テロ事件から1年後の9月11日をねらったものだったともいう。インドネシアにおけるイスラム過激派のテロ活動は十分予想されていたし、小規模な事件は実際に起きていたのだから、それがバリでも起こるかもしれないという点は、識者には予想されたことだっただろう。しかしながら、私の知るバリ人やウブドに滞在する日本人にとって、そしてバリはインドネシアの中でも治安のよい地域だと思っ  
てやってくるおおくの観光客にとって、これは衝撃的な事件だった。

この爆弾事件の直後、クタから30kmほど離れた内陸部の観光地ウブドは、危険を感じてクタ方面から逃れてきた外国人観光客であふれかえり、ホテルはどこも満室状態となった。このふってわいたような活況は、しかし3日間でおわった。帰りの飛行機が飛ばなくなるかもしれないという噂も出て、観光客は引き潮のごとくウブドからひいていった。

こうしてはじまった閑散とした状況は、年末年始には若干もち直したものの、春先にはイラク戦争、そしてSARSがつづいて、日本の春休みとゴールデンウィークにあたる時期も十分回復しなかった。ウブド在住のある日本人のいうように「爆弾、戦争、SARSのトリプルパンチ」によって、ウブドでは閑古鳥が鳴く日がつづくことになった。2003年8月にタクシー運転手や観光関連産業で接客業に従事するバリ人たちに訊くと、この間は「例年の7割減」あるいは「9割減だった」などという。インドネシア政府当局などが出しているデータを参照すると(cf. <http://www.tourismindonesia.com/news/>), バリ全体でテロ後の11月では前年のおよそ6割減、2003年1月～7月の期間では前年のほぼ4割減といった数字になるが、バリ人の印象ではこうした数字以上の深刻な状況だったようである。ウブドでは、台湾人観光客が団体でやってくるのが目立つだけで、いつも観光客が行き交うモンキーフォレスト通り(Jalan Monkey Forest)から外国人観光客がほとんど消えてしまったような状態だったという。2003年7月になってようやく観光客が戻ってきたものの、私が見聞き観察したところでは、8月のピーク時も長続きせず——この月の初旬にジャカルタのホテルであった爆弾テロ事件の影響もあったかもしれない——、8月の下旬になると客足は昨年と同時期よりも減っていった感がある<sup>2)</sup>。

ウブドの観光客向けのレストランのおおくでは、爆弾テロ事件以降は1日の客がせいぜい数人、あるいはゼロという状態がつづくので、夜の営業時間を早めに切り上げるようになった。さらに従業員の半数ちかくをやめさせる、あるいは何人かをやめさせ、残った従業員の給料も半分近くにカットする、といった荒療治に訴える経営者も続出した。さらにおおくの店舗がそうした手段に出るので、これを好機とばかりに追従する経営者も出た。客が来ないのは土産物屋もおなじであり、こうして土地や建物の貸借契約が切れても更新しない店舗や、閉店に追い込まれる店舗もいくつか出た。あらたな店舗やホテルの建設計画が途中でストップしたケースもある。こうした点は、あとで簡単に触れるように、日本人が実質上オーナーとなっている店舗やホテルの場合にもみられる。主論文で指摘するように、ウブド周辺に在住し、当地でビジネスを展開している日本人の経営規模は総じて小規模である。しかもそれらの店舗のほとんどは日本人観光客を主要な顧客に想定している。

この種の事件にたいして敏感な日本人観光客が激減したことによって、経営基盤がかならずしも強固ではない大半の店舗は大打撃を受けたのである。

ここで参考までに、私が2002年8月28日～31日と2003年8月12日～14日にウブドの街並みを歩いて目算した店舗の種類と数を、表に記載しておく。表は、ウブド中心部においてほぼ連続体となって展開している店舗や宿泊施設を数えたものである。複数の顔をもった店舗（レストランだがインターネットカフェを併設する、土産物屋ともギャラリーともいえる、など）はそのいずれかに分類したが、2002年と2003年で異なるカテゴリーに算入しなおしたものが若干ある。また、ウブドの周辺部に点在する少数の店舗や宿泊施設などは算入していない。したがって数値はあくまで概算である。ただそれでも、2002年と2003年のデータから、いくつかの特徴をみてとることはできる。なお、表中のワルン(warung)とは現地人向けの雑貨屋や簡易食堂である。ただし、ウブドでは現地人だけでなく観光客も利用することがある。「その他」の範疇に入る店舗は、ランドリー、電気店、インテリア、ペットショップ、刺青、縫製などで、現地人の利用する諸店舗がおおい。

以下その特徴を指摘する。①これら現地人向けの店舗を除外してみると、この1年間で観光客向けの店舗の数は減少しているといえる。②とくに土産物屋、つまり同規格で大量

表 ウブドの店舗 ( ) 内は日本人経営者の店舗数

	2002年8月	2003年8月
ホテル・民宿	220(04)	214(04)
飲食店(ワルン除く)	105(16)	109(17)
土産物屋	474(09)	430(08)
ギャラリー・美術品	187( )	166( 0)
ブティック	97(15)	96(13)
ワルン・日用品	94( )	111( 0)
美容・マッサージ	25(01)	35(02)
旅行・配送業	68(02)	64(03)
銀行・両替商	15( )	21( 0)
音楽・DPE・文具	24( )	22( 0)
電話・インターネット	06( )	20( 0)
医院・薬局	12( )	16( 0)
その他	33( )	53( 0)
空き店舗・作業中	148( 1)	148( 0)
合計	1519(48)	1505(47)



に生産される家内工業製品としての土産物を販売する店舗がかなりの減少を示している。その種の店舗は商品面でたがいの差別化が難しいし、もともと店舗が乱立状態であったので、売上の落ち込みが激しい店舗が淘汰されたと考えられる。② なお、ギャラリーや美術品を売る店舗も減少している。この範疇は、土産物屋で売られる商品にちかいもの（相対的に規格化された絵画・彫刻・銀細工などの美術工芸品）を販売する店舗から、オリジナリティを追求した美術作品を販売する店舗まで、かなりの幅があり、店舗減少の背景を十分特定化することは難しいが、やはり乱立気味の中での淘汰があったと考えられる。③ これにたいして、ブティック、つまりブランド化をはじめとして商品のオリジナリティを高め、比較的高価な衣類や雑貨を売る店舗の総数は、かわっていない。美術作品ほど単価は高くなく、数が売れ、利益率が高いことが、生き残りの背景と考えられる。④美容院・マッサージ・エステティックサロンの範疇は、全体の趨勢に反して増加している。内実は、マッサージやエステサロンの提供をする店舗の増加である。これは近年のバリ観光が「癒し」をバリの魅力としてアピールするようになってきていることと対応していると考えられる。⑤最後に、表では空き店舗の数と作業中の店舗の数とは弁別せず一括して記載したが、2002年と比べて明らかに2003年は空き店舗の数がおおくなっている点、観察しえたということを指摘しておく。

さて、こうした全体的な特徴は、ウブドの日本人店舗についてもおおむね当てはまるといえる。私が知るかぎり、2002年9月からの1年間にウブド中心部であらたに開業した日本人関係の店舗は、飲食店3、日本の大手旅行代理店の支店1、エステサロン1であり、ほかに、ウブド周辺部なので表には記載していないが、ウブド東隣のプリアタン村のトゥブサユ(Tebesaya)にレストラン1軒、ウブド西南隣のペネスタナン村(Penestanan)にワルン1軒、ウブド西北隣のケデワタン村(Kedewatan)にバーが1軒、である。逆にウブドでこの1年間に閉店になった日本人経営の店舗は、飲食店2、ブティック2、である。増減を相殺して考えれば、ウブド在住の日本人の店舗はなお増加の過程にあるといえるし、飲食店が相変わらず増えているという点を指摘できるが、現実はかならずしも順調ではない。

たとえば、2002年12月に開店したあるレストラン——正面に田園風景を臨むロケーションにあり、夜になると蛍がたくさん見られることをひとつの売りものにしている——の隣には、別の日本人がオーナーとなるちいさなホテル（ヴィラ）が同時にオープンする予定であった。このレストランとヴィラのオーナーは知人同士であり、営業面でも相互補完的な関係となることをたがいに期待していたと考えられる。しかし後者はまだ建設の段階に入っておらず、土地だけが確保されたままにおかれている。また、2003年8月にオープンしたトゥブサユのレストランの場合、建物自体は2年ほど前にすでに完成していたのだが、アメリカでの同時多発テロによる客足の低下などをうけて、開店を延期して今日にいたったという経緯がある。しかも開店後すぐに、中心格の日本人オーナー——この店舗はバリ在住の彼と、日本在住の2名の、合わせて3名の共同出資による店舗である——が妻子を連れて国外に数年は移住することが決まり、あらたに店の管理や運営を任されることにな

ったこのオーナーの友人（出資者ではない）が、メニューやマネージャーの人選もふくめて、今後どのように修正するかを考えはじめているところである。

これら新規に開店した店舗の中で、まずまずの成功をおさめているのは、ウブドのバリ料理レストランとクデワタンのバーくらいであり、開店間もないとはいえ、あとはかならずしも盛況といえない状態のようである。もっとも、開店して数年たつような他の日本人の店舗も、総じてこの1年間の売上は低調である。このバリ料理レストランとバーについては主論文で触れるので、ここで詳しく言及することは避ける。ただ、前者は低コスト・低料金の飲食店を志向し、後者は高コスト・高料金だがそれに見合ったサービスを提供することで顧客満足を得ようとしており、この点で対照的といえる一方で、両者ともに既存の店舗にはない際立った特徴——前者ははじめてのバリ料理レストランを標榜し、バリの田舎びた雰囲気をもダンなセンスと融合させている。後者はウブドではじめての本格的なバーであり、独特の店舗空間を演出している——をもっているがゆえに、他店舗からの差別化に成功し、結果として繁盛しているということ、指摘しておく。日本人店舗にかぎらず、メニューやコンセプトに独自性をもった店舗——リラックスした雰囲気でドリップコーヒーが飲める、イタリア人オーナーシェフのピザが食べられる、など——は、客足が激減したこの時期においても、それなりに繁盛している。

また、ウブドは個人旅行者が中心の観光地であり、かなりリピーターがおおく、これがいわゆる常連客となって馴染みの店を訪れるという傾向も指摘できる。たとえば、モンキーフォレスト通りに開店してすでに20年近くになるあるレストランは、5年ほど前に店舗の契約が切れたので100mほど南に移動して、おなじ店舗名で営業をつづけている。最近親夫婦から代がわりして、息子夫婦が店を切り盛りするようになっている。それがジャワ人の夫と日本人妻の夫婦であり、5年間は夫婦とも日本で働いて資金を貯めたという（この経緯があるので、日本人が店舗を開業したわけではないが、表では日本人の経営する店舗に算入している）。この店はかなり低価格に押さえていることに加えて、毎年のように再訪する常連客のおかげで、周辺のレストランと比較して抜きん出た集客力をもっている。低価格という点だけならば、やや立地条件は悪いものの近くに類似のレストランはあるのだが、そちらはなかなか客が入らない。こうした常連客の存在は、（規格品を売る）土産物屋や（中級以下の）宿泊施設にとっての方がより重要かもしれない。どちらも売り物（商品や部屋設備）という点で競合店との間に差別化をはかることが難しいからである。それゆえ、顔と名前を覚えた客にはできるだけフレンドリーにふるまい、価格を値下げし、サービスを付加しようとする（あるいはそのようにふるまう）。いわば売り物は買得感と安心感なのである。

新規にオープンする店舗の成功とは、その意味では常連客をあらたに獲得していく過程にほかならない。ところが、爆弾テロ事件以降の状況では、そうした店舗が常連客を獲得していくことは困難になっていると考えられる。というのも、クタでの（そしてジャカルタでの）爆弾テロ後のいまウブドにやってくる観光客は、多少のリスクはあってもぜひと

もバリーにそしてウブドに行きたいという動機をもった観光客だということになるが、それは新規の観光客よりも、リピーターの方が圧倒的においとえられるからである。そして、新規のリピーターが増加していく可能性があまりない現状では、あらたに開店した店舗は、どこかの店舗の常連である客を奪い取らなくてはならないことになる。しかも日本人が経営する店舗のほとんどが主要な顧客層として想定していた日本人観光客は、テロ・戦争・SARSといった問題にかなり敏感に反応した。開店して1年足らずの店舗のほとんどが集客に苦しんでいるのは、こうしたどこかの店舗の常連客であるリピーターに十分訴えかける魅力を欠いているということである。

今回のような観光客の激減は、これ以降テロ事件がバリーで再発せず、またSARS問題が収束していけば、やがて上昇に転じ、もどに戻ると考えることもできるかもしれない。しかし、たとえそうなったとしても、私はウブドで新規に開店する店舗がおおむねどこも順調に業績を伸ばしていこうとは予想していない。なぜなら、今回の観光不振の前の段階で、すでに土産物屋にしても飲食店にしても、あるいは宿泊施設にしても、ウブドの観光ビジネスは過当競争気味だったと思うからである。ウブドに10年以上滞在するある日本人男性（主論文のC氏）も、同様の印象を私に語っている。彼によれば、ウブドのレストランは4～5年前から過当競争気味だという。ここ数年、8月のピーク時でも、1回は満席になっても、1日に2回満席になるレストランはまずない、といえるからである。こうした限られたパイを分け合う状況の中で、あえて飲食店をおこそうとすれば、苦しい競争を迫られるのは必至である。いま外国人が店舗を開業するとなると、最低でも150万円、通常の店舗でおそらく2～300万はかかる。ウブドの目抜き通りであれば、ちいさな店でも1年で50万円ほど賃貸料がかかり、これに店舗の改装もしくは新築の費用、そして維持費が必要となる。日本人から見るとたいした金額ではないようにみえるかもしれないが、現地の物価や観光関連でない通常の物件の水準から見れば桁外れの数字である。C氏は、こうした出費の減価償却とその後の利益の回収を見越して月の売上を設定すると、とてもビジネスとして飲食店をやっているとは思えない、という。しかも彼によれば、土地や建物の所有者であるバリー人は若干弱気になってはいるものの、爆弾テロ以降もウブドの土地・店舗の賃貸料は下落しておらず、今後値下がりするという雰囲気もいまのところないという。

むろん、ウブドにはもはやビジネスチャンスがない、というわけではない。しかし他店との差別化に成功しなければ、新規に飲食店・土産物屋・宿泊施設などを開店しても、それがビジネスとして成功する可能性は今後ますます低くなるとみなければならないだろうし、もっと悲観的な見方をすれば、やがて観光バブルがはじけ、ウブドの観光ビジネスのおおくが破綻するという可能性すら考えなくてはならないはずなのである。そして、すくなくとも（ビジネスの経験の有無にかかわらず）数年以上ここに滞在する日本人たちは、ウブドでのビジネスがこれから相当厳しいものになるだろうということを認識している。たしかに、それでもあらたにウブドで飲食店をはじめとしてビジネスを展開しようとする

日本人はあとにつづいている。そのひとつのおおきな理由は、こうした日本人の店舗開業が、実はビジネスの成功を一義的な動機としていないことにあると私は考えるが、これについては主論文で論じるので、ここで繰り返さない。ただ次の2点はここで指摘しておきたい。ひとつは、現在の不振がかならずしもテロ・戦争・SARSによる一過性のものではなく、むしろ事件の余波という表面的な理由を一枚はがしたあとには、これまで沈殿してきたウブドの観光産業がかかえる構造的な脆弱性——個々の経営者にも、また街全体としても、計画性・財政基盤・経営合理性などが不十分である——が横たわっているという点である<sup>3)</sup>。そしてもうひとつは、ある種の飽和状態にちかいところに観光地ウブドがきている以上、今後は合理的な経営をやっている店舗——ウブド在住のバリ人・外国人の小規模経営の店舗よりも、むしろクタやサヌール方面に拠点を構える店舗の支店やこれと提携する店舗など——か、もしくは利益の回収を必要としないいわば道楽半分の店舗が、結果的にのこる可能性が高いだろうという点である。

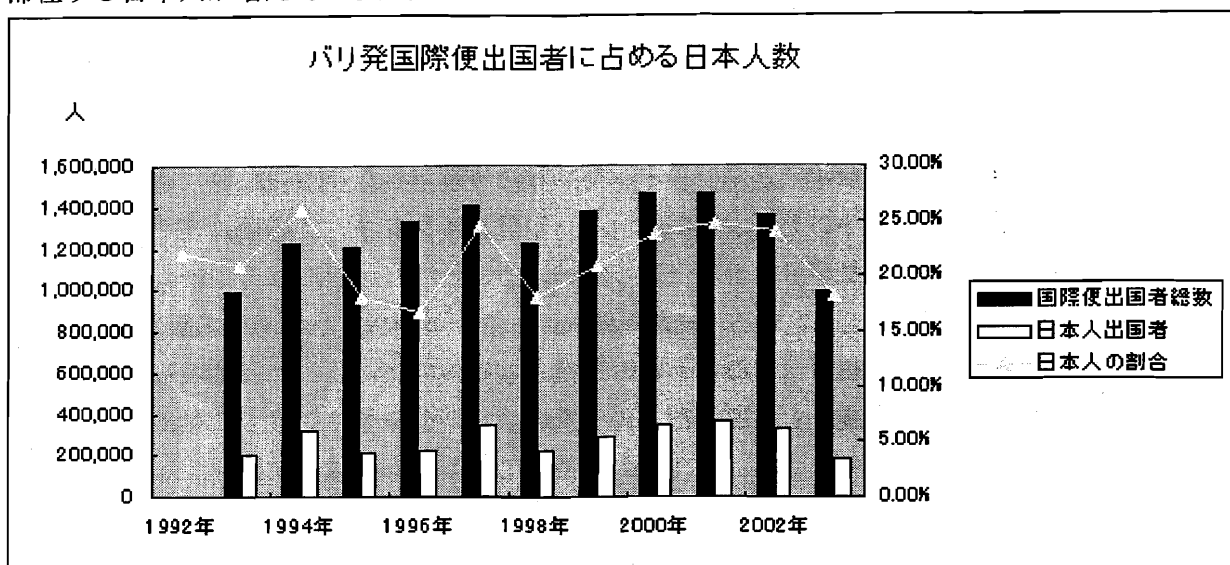
### III 観光不振と人生設計

上では、数年以上にわたってウブドに滞在している日本人たちが、今後のウブドでのビジネスにたいしてかなりの危機意識を抱いていると述べた。この問題は、今後のビジネスの見通しにかぎった問題ではなく、むしろバリで生きることを選択した彼ら日本人の人生設計に関わる問題でもある。ここではこうした点について触れることにする。

その前にこれまでの経緯を簡単にふりかえっておこう。1990年代前半、インドネシア政府はインドネシア観光年(1991年)やアセアン観光年(1992年)などのイベントにも訴えつつ、国内の観光地のさらなる開発に力を入れた。とくにバリは、ジャカルタと並ぶ国際空港をもっており、内外の各航空会社のバリ就航便の増発増便によって増えつづける外国人観光客を吸収することに成功し、さらにジャカルタを中心とした国内の大都市在住の新興富裕層をも受け入れつつ、一層発展していった。この1990年代は、ルピア安がじわじわと進み、インドネシアの国民経済がインフレもからんでかなり深刻な状態となっていく時期でもあった。しかしルピアの下落は外貨をもって来る外国人観光客にとってはむしろ吸引力としてプラスに作用したし、バリは大型のホテルやショッピングセンターなどの建設ラッシュがつづく、まさにバブルの時期を迎えていた。

この1990年代は、日本人女性とバリ人男性との国際結婚が急激に増加した時期に重なる。おそらく数百名の日本人女性がバリ人男性と結婚したと考えられる(cf. 松村 1998:331)。その背景にあるのは、日本人観光客の増加傾向という点よりも——日本人はバリを訪れる外国人観光客の国別第1位ではあるが、グラフ<sup>4)</sup>にあるように、全体の増加傾向を上まわる伸びを示しているわけではない——、むしろ数字には表れてこない、比較的長期間滞在する個人旅行者とくにリピーターの増加傾向という点だと考えられる。ウブドそしてクタは、こうした個人旅行者に支えられてきた観光地である。私の観察でも、ウブドにおけるこの

10年間の日本人観光客の増加は顕著なものがあつた。1990年代前半にウブドの町並みを歩く観光客のうち、日本人は2～3割ほどで、大半は欧米系もしくはオーストラリア人観光客であつたが、1990年代半ばになると、韓国人や台湾人も目立つようになったし、ウブドの観光客の4～5割ほどは日本人だと思われるほど、日本人観光客の姿が目立つようになった。日本の大手旅行代理店が海岸部のリゾートとはちがった田園風景と芸術の観光地ウブドを宣伝し、日本でウブドのホテルを予約できるようにしたこともあり、この時期にウブドは日本人にとっての主要なバリ観光地のひとつとなつていった。そして短期ウブドを訪れる観光客だけでなく、現地人と結婚する日本人、結婚はしないがヴィザを延長し長期滞在する日本人が増えていった。



そうした中、1998年に、通貨危機に端を発するジャカルタを中心とした都市部でのデモと騒乱がおきた。実際のところバリの観光地ではデモすらほとんど起きなかったのだが、ニュースで流れる都市部の衝撃的な映像もあって、バリ観光は一時期バックツアーが全面的にキャンセルされるなどし、おおきなダメージを受けた。その後スハルト体制が終焉し、インドネシアの民主化が進み、バリの集客力は回復したが、そこに2001年のアメリカでの同時多発テロがあつて、98年当時ほどではなかったにせよ、ふたたびバリ観光は（あるいは世界の観光産業全体が）落ち込みをみせる。そして本稿で言及してきた2002年のクタでの爆弾テロ事件以降のダメージが来たのである。こうしてこの5年間の間に、バリ観光は3度の浮き沈みを経験したことになる。ただそれまでのダメージと異なり、今回はバリ島内でのテロ事件がきっかけであつたことが、バリ在住の人々にとってまったくちがった意味をもつたように感じられる。とりわけバリ在住の日本人は、今回の（爆弾事件後にもイラク戦争とSARSの影響を受けた）観光不振に直面して、バリ観光は決して右肩上がりていくとはかぎらない、むしろ今後の見通しはいままで漠然とイメージしていたほど明るくはないかもしれないということ、痛感させられたようである。

そして、好況時の1990年代半ばころにバリ人と結婚して当地に暮らすようになった日本

人の場合、こうした一連の事件による観光関連ビジネスの不振という問題とは別に、もうひとつ子供の教育や人生設計という問題が重なって、より一層ジレンマを感じているようなのである。それはこういったことである。

通貨危機以前に、いわばバリの将来に明るい未来だけを見てバリ人と結婚した日本人のおおくは、そろそろその子供が幼稚園や小学校に入学する時期を迎えている。バリには正規の日本人学校がないので、子供に日本語を身につけさせようとするれば、サヌールにある補習校 — この補習校は幼稚園児から受け入れる体制になっており、バリにある日本人会の多大なバックアップを受けている — に通わせることになる。この補習校には、仕事などでバリに在住する日本人夫婦の子供も通っているが、幼稚園児のクラスの場合、ほぼ半数はバリに定住するインドネシア人男性と（元）日本人女性の間にも生まれた子供である。後者のような子供（大半はインドネシア国籍）のおおくは、バリ人の大家族の中で生活しているために、母や父が意識的に家庭内で日本語をつかうというケースをのぞくと、日本語が十分でなく、あるいはほとんど日本語を話したり理解したりできない。むしろ、だからこそ補習校に入学するのだが、家庭環境がバリ語とインドネシア語のままでは、学校で勉強しただけではなかなか日本語は上達しない。そのために、中には日本語の習得をあきらめて学校をやめていく子もいる。また現地人の生活水準からすれば高額な費用（年40万円程度）がかかり、子供の送迎なども親の負担となるので、こうした経済的な問題からやめていくこともある。親としては、たとえ子供の国籍がインドネシア人であっても、日本語ができる子供になってほしいと考えるのは当然である。それはアイデンティティの問題だけではない。バリで日本語が流暢につかえることが、子供の将来にとってどれほどプラスになるかという点が、むしろおおきな理由である。さらに、子供が日本の大学に通ったり日本で就職したりといった可能性をできるならば確保しておきたい、と考える親もすくなくない。しかしながら、それはきわめて難しいといわざるをえない。子供を補習校に通わせているある日本人女性は次のようにいう。「ここではかなや漢字も教えてくれるが、この補習校に通わせるだけで、日本に帰って就職できるだけの日本語の読み書きができるかというと、それはまずできないだろう。『てにをは』などがきちんとできないと日本では雇ってもらえないはずである。だから、[子供の将来としては] 日本語がある程度できて、観光の専門学校にでも入って、という感じか、あるいは英語もできるようにして、ということを考えるしかないのではないか」。

補習校に通わせても、日本で育つ子供と同程度の日本語能力をわが子に期待することは無理である。逆からみれば、両親ともにバリ人である子供と比べて、片親が日本人であることの実質的なメリットはきわめて相対的なものでしかない、ということである。それは、日本人である親自身がバリで、バリ人とともに、バリ人の中で生きることを選択した以上、仕方ないことではある。ただそのことを、こうした子供たちの母親である日本人が結婚に際してどの程度覚悟していたのか、それは人によってちがうのではないかと上記の日本人女性はいう。「結婚したときは子供のことまであまり深くは考えなくて、しかもいまは

バリが右肩上がりでぐんぐんいったときとちがうから、愕然としている人はかなりいるのではないかしら」。もちろんそうした日本人ばかりではない。はじめからバリ人として子供を育てていくつもりで、現地人が通う公立の学校に通わせたり、裕福な現地人の子が通うインターナショナルスクールに子供を通わせたりする者もいる。しかしながらそうした日本人の中にも、今回の観光の落ち込みと重ね合わせて、このまま子供をバリで育てていくことが、その子にとっていいのかどうかを、あらためて考え直しはじめている者もいる。たとえばC氏は、ウブドでの店舗ビジネスが順調にしているある日本人男性について次のようにいう。「彼は、バリでこの先ずっと生きていくと決心していたのだが、最近になって、[現地人の行く幼稚園に通っている] 子供の教育のことなどを考えて、毎晩悩んでいるようだ。その子が日本語をしゃべれない子として生きていくことについて。日本に帰ろうかな、そのほうがいいかな、と迷っているようだ」。

こうした子供の教育問題 — 異文化間教育の問題といえよう(江渕 1994,2002) — ばかりではない。バリで(夫であるバリ人の)仕事がない、あるいはビジネスがうまくいかないという理由で、結婚して数年たつ夫婦が、妻の親元を頼って日本に帰るというケースもある。私の10年来の友人である日本人夫婦も、爆弾テロ事件以降ビジネスがずっと開店休業状態であり、また夫が法事で日本に帰ったときにたまたま職が見つかったこともあって、バリでの10年以上におよぶ生活に見切りをつけて、日本に引き上げることを考えているという。ビジネスが休業状態に追い込まれたことから、これまでの貯蓄を取り崩して生活費に回さねばならなくなった長期滞在者もいるようである。バリ人と結婚した者の場合、ほとんどは家族の土地と家と田畑があるので、日本人的な生活スタイルと生活水準にこだわらなければ何とか生活していくことは可能であろうが、独身や日本人夫婦の長期滞在者でビジネスを営みながら暮らしている者の場合、長引く観光不振は生活基盤の根幹をゆるがす問題である。このように、一部の人々にとっては、今回の観光不振は人生設計の変更をつきつけるほどおおきなインパクトをもった出来事となった。とりわけバリでの結婚生活が数年程度という時期の人々に、そうした人生の転機を感じる者がおおいという印象を受ける。

もっとも、このように逡巡する者ばかりではない。爆弾テロ事件以降の不況の中で、日本人からインドネシア人へと国籍変更を果たした女性も、私の知る範囲で複数いる。その中には、万一夫と離婚するようなことになっても、インドネシア人であれば、現在経営している店舗の土地や経営権を自分が握っておくことが可能である — 現行の法律では、外国人は個人では土地の名義人になれない — という点が、国籍変更のひとつの理由だったと考えられるケースもある。インドネシア人として生きる、あるいは国籍はまだ変更してはなくても、夫とともにバリで一生を生きる、という決断がいささかも揺るがないという者は、当然ながら多数いる。そうした者の中には、この時期に積極的に投機に向かう者もいる。空き店舗がやや目立つこのときを好機と捉え、よい物件を押しえておこうというのである。また、店舗ビジネスで利益が出ると、ウブドの周辺部でちいさな区画でも土地を

買って置くという者もいる。土地は値下がりしないからというだけではなく、やがてウブドの観光開発が拡大して徐々に周辺部におよんだとき、自身の所有するちいさな土地がおおきな土地取引の一部分にひっかかるかもしれない、そのときにはちいさな土地でも高く売れるかもしれないから、ということのようである。

このように、「どこもいまは苦しい」というこの時期であるからこそ、それぞれが自身の生を見つめなおしつつある状況を、看取することができる。日本に帰ることを選んだ者、仕事や生活基盤の問題から帰ろうとする者、仕事には問題ないが子供の将来をあらためて考えて帰るべきかどうか悩む者、バリで生きていくことをあらためて確認した者、バリで暮らすことにそもそもためらいのない者、そしてバリ人と結婚してあらたにバリで暮らすことを決めた者、それぞれの決断がどうであれ、ひとついえることは、大半の人々は今後のバリの観光ビジネスの行く末に、決して楽観的ではないということである。これがウブドに在住する日本人の現状である。

#### IV おわりに

私は今回、ウブドに生活する日本人たちの現在の 1 断面を、まさに同時期の出来事として書きのこしておきたかった。いずれ、この小品や主論文で記述する点、あるいはその他の点などを整理して、ある種のライフヒストリー研究として、ウブド在住の日本人についての記述をまとめ報告できればと考えている。

本稿に最終的な修正を加えた 2004 年 1 月には、昨年すでに大統領が署名していた、あらたな観光ヴィザ制度が施行された。ヴィザの互惠原理にもとづく 11 の国と地域をのぞき、日本・オーストラリア・北米・西欧などからの観光客には、有料ヴィザの取得を義務づけるというものである。入国以前にヴィザを取得しておかなくても、空港にて簡単な手続きをおこなえばヴィザを取得できるという「到着ヴィザ」制度が実体であるとはいえ、バリの観光業界はこうしたヴィザの義務づけが観光客のバリ離れをもたらすことを危惧している。またバリでは鳥インフルエンザも発見された。こうした最近の動向が今年度のバリ観光にどのように影響するのかにも、今後注意をはらっておきたいと思う。

附記 本稿は、2003 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I - A - 2 の研究助成にもとづくものである。

#### 註

1) 本稿のデータは、2002 年 8 月下旬～9 月上旬と、2003 年 8 月中旬のそれぞれ 2 週間弱の間に、私がウブドでおこなった参与観察とインタビューにおもに依拠している。私は 1992 年 8 月～93 年 12 月に留学などでバリとくにウブドに長期滞在しており、その後もほぼ毎年のようにバリを短期の旅行で訪れている。本稿および主論文のデータは、こうした 10 年



間の断続的な観察を下敷きにしている。

2)2003年8月にバリに入国した外国人観光客は、バリ入管のデータによると115455人であり、2002年8月に比べて約3割減、2001年8月に比べて2割減である。2003年8月の場合、全体の5%強がイギリスから、3%がアメリカからで、以下2%強の台湾、2%弱の日本、1.5%のオーストラリアの順となる(cf. <http://www.tourismindonesia.com/news>)。例年日本とオーストラリアが1位と2位であり、こうした国々からの観光客の減少が全体の減少傾向のおおきな一因であること、そして日本人観光客が全体傾向を上回る減少傾向を示していることが、看取される。

3)このことは、ウブドが小規模経営者が個人観光客を迎え入れる中規模の観光地である、という点に対応する。たとえばクタの場合、そうした個人観光客だけではなく、大口の団体観光客を迎え入れる体制も備わっている。だからテロの舞台になったともいえるが、一方では、これがテロ後の(ウブドよりは順調と思える)クタの回復に貢献している。2003年8月の初旬に、当の爆弾テロ事件のあったディスコが100mほど移動した場所で華やかにリニューアルオープンしたことは、活気を取り戻しつつあるクタの状況を象徴する出来事であった。大口の集客力に欠けるウブドの回復は、これにたいしてやや鈍いようである。

4)このグラフは、大型免税店プラザバリが出している「プラザバリニュース」に記載されている、バリの国際空港からの国際便出国者総数に占める日本人数とその割合を、年次別に図示しなおしたものである(<http://www.plazabali.com/japanese/news>)。インドネシア政府の観光文化局(<http://www.budpar.go.id>)や統計局(<http://www.bps.go.id>)はこの種のデータ(とくに空港別と在留国別/国籍別の指標をクロスさせたデータ)をホームページで公開していないので、グラフのデータが公式の数値かどうかは確認できていないが、バリを訪れる外国人観光客と日本人観光客の実数に近似するものと考えてよいと思われる。

#### 参考文献

江淵 一公

1994 『異文化間教育学序説 — 移民・在留民の比較教育民族誌的分析 —』、九州大学出版会。

2002 「第8章 異文化の中のモノカルチュラリズム — 東南アジアの在留邦人の適応と教育 —」『バイカルチュラリズムの研究』 pp.423-475. 九州大学出版会。

松村 章子・松村 昭宏

1998 『バリ島結婚物語』、情報センター出版局。

吉田 竹也

n.d. 「バリ島ウブドの日本人店舗 — グローカルなビジネスと生の民族誌 —」(南山大学人類学研究所第7期長期研究プロジェクト「アジアにおける『市場(market)』をめぐる固有論理に関する学際的研究」研究報告論文)

◆研究所の活動◆

◎ 南山大学人類学研究所第7期長期プロジェクト『アジアにおける市場(market)をめぐる固有論理に関する学際的研究』

○研究会(南山大学人類学研究所3階会議室にて開催)

第一回 2003年4月28日(月)

テーマ:「マレーシアにおけるマレー人企業と華人企業—経済危機への対応」  
(原不二夫・南山大学外国語学部教授)

第二回 2003年6月28日(土)

テーマ:「宝貝の流通と交換—西アフリカの市場内通貨」(坂井信三・南山大学人文学部教授)

第三回 2003年11月12日(水)

テーマ:「市場経済下における中国文学の変容」(中裕史・南山大学外国語学部助教授)

本プロジェクト関連で受けた研究助成

- ① 東海学術振興会研究助成(2001年度)
- ② 2003年度南山大学経営研究センタープロジェクト助成

◎ 講演会

第一回 2003年11月17日(月)

(人類文化学科共催)

場所:南山大学人類学研究所一階会議室

講師:許宏(Xu Hong)氏(中国社会科学院考古研究所・副研究員、中国社会科学院研究生院・助教授)

テーマ:「考古学よりみた中国礼制の起源」

第二回 2003年12月5日(金)

場所:南山大学J棟1階Pルーム(特別合同研究室)

講師:泉水英計氏(鈴鹿国際大学短期大学部助教授)

テーマ:「再考・シャーマンと精神病理学—沖縄・宮古島の事例から」

◎ 懇話会

第一回 2003年7月25日(金)

場所:南山大学人類学研究所1階会議室

講師:馬場雄司氏(三重県立看護大学看護学部助教授)

テーマ:「地域・歴史・福祉—北タイ、タイ・ルーの移住史と守護霊儀礼の変化を通じて」

第二回 2003年11月7日(金)

場所:南山大学人類学研究所1階会議室

講師:曾士才氏(法政大学国際文化学部教授)

テーマ:「貴州ミャオ族のエスニック・アイデンティティの表象—歴史的記憶、識字教育、民族観光」

× × × × × × ×

◎ 研究所員の活動

○ 森部 一

I. 出版活動

- 1) 「『タイの上座仏教と社会——文化人類学的考察』」 『文化人類学文献事典』

(小松和彦・田中雅一・谷泰・原毅彦・渡辺公三編) 弘文堂(印刷中)

○クネヒト・ペトロ

### I. 出版活動

1) 「東北地方でのフィールドワーク——回顧の試み——」東北大学大学院国際文化研究科創立10周年記念事業実施委員会編『東北大学大学院国際文化研究科創立10周年記念フォーラム——世界の中の日本研究』仙台市東北大学大学院。2003年3月。52-69

2) “Aspects of Shamanism: An Introduction.” In Clark Chilson and Peter Knecht, eds., *Shamans in Asia*, 1-30. London: RoutledgeCurzon, March 2003.

3) 書評: Gloria Ganz Gonick. *Matsuri! Japanese Festival Arts*. UCLA Fowler Museum of Cultural History, Textile Series, No. 6. Los Angeles: UCLA Fowler Museum of Cultural History, 2003. *Asian Folklore Studies*, Volume 62, 2003, 331-33.

4) 翻訳: Kawamura Kunimitsu. “A female shaman’s mind and body, and possession.” (川村邦光「巫女の心身と憑依」), *Asian Folklore Studies*, Volume 62, 2003, 257-89.

### II. 学会、研究会発表

1) 「開港期におけるキリスト教の宣教活動再開の動因と現実: 若干の考察」吹田市、国立民族学博物館『キリスト教と<文明化>の人類学的研究』(杉本良男代表)。2003年7月26日。

2) 「文化大革命後のシャーマン」山口市山口大学、日本民俗学会第55回年会。2003年10月5日。

3) 「シャーマンと研究者の苦難」名古屋市南山大学人類学研究所、(国際)ワークショップ『中国東北部におけるアルタイ語族の諸民族のシャーマニズムに関する人類学研究』(クネヒト・ペトロ代表)。2003年12月13日。

### III. 研究助成・賞

1) 日本学術振興会科学基盤研究(B)(1)(2000年-2003年)「東北アジアにおけるシャーマニズムの研究」

2) 南山大学パッヘ特別研究奨励金I-A、2003年「『虫』と鬼の民俗学的研究」(長谷川雅雄と共に)

3) 賞: 「教育部奨状」台湾台北市、2003年11月7日。(原住民教育文化著作翻譯“Christian Instruction in Favorlang” translated into English)

○宮沢千尋

### I. 出版活動

1) 「ベトナムの郷約と日本におけるベトナム郷約研究」名古屋大学『アジア法制度支援研究会報告集』2003年6月 167-172

2) 「家族、親族、家譜」今井昭夫、岩井美佐紀他編『ベトナムを知る60章』明石書店(印刷中)

### II. 研究発表

1) 「ベトナムの土地問題」。文部科学省科学研究費助成「ベトナムの土地法整備支援」。早稲田大学国際会議場、2003年11月1日。

Ⅲ. 受けた研究助成

1) 南山大学経営研究センター研究プロジェクト助成『アジアにおける市場(market)をめぐる固有論理に関する学際的研究』(研究代表者)

2) 科学研究費補助金(基盤研究(B))「東アジアの家系記録の総合的比較研究」(研究協力者)

3) 科学研究費補助金(基盤研究(B))「ベトナムに関する日本人類学研究の総括と現地への発信」(研究分担者)

4) 名古屋大学法政国際協力センター国内研究員(文部科学省科学研究費)

## CONTENTS

## ASIAN FOLKLORE STUDIES

Volume LXII, 2003

## ARTICLES

- The Increase of Shamans in Contemporary Ladakh: Some Preliminary  
Observations Frank Kressing
- Shadow Theaters of the World Fan Pen Chen
- The Storyteller's Manner in Chinese Storytelling Vibeke Børdahl
- May the Gods Strike you Dead!: Healing Through Subversion in Shamanic  
Narratives Michael J. Pettid
- Transformation of the *Oni*: From the Frightening and Diabolical to the Cute  
and Sexy Noriko T. Reider

*TOPICS IN JAPANESE FOLKLORE STUDIES*

- Introduction Hashimoto Hiroyuki
- Cultural Diversity and Folklore Studies in Japan: A Multicultural Approach  
Shimamura Tomonori
- Between Preservation and Tourism: Folk Performing Arts in Contemporary  
Japan Hashimoto Hiroyuki
- Folktale Research After Yanagita: Development and Related Issues  
Kawamori Hiroshi
- A Female Shaman's Mind and Body, and Possession Kawamura Kunimitsu
- On Cognitive Aspects of Rhetorical Time Reckoning: Metaphor and  
Image-Schema in Calendrical Divination in Okinawa

Sensui Hidekazu

REVIEW ARTICLE

Dayak Tales

Kristina Lindell

雑誌 ASIAN FOLKLORE STUDIES の購入などに関するお問い合わせは下記へお願いします。なお、年間の購読料は¥6,000(団体)と¥3,000(個人)となっています。

連絡先 〒466 - 8673 名古屋市昭和区山里町 18

南山大学内

ASIAN FOLKLORE STUDIES 編集室

Tel (052) 832 - 3111(南山大学代表) Fax (052) 833 - 6157